



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,369	58.4	△27	—	△231	—	△339	—
2023年12月期第3四半期	1,495	△21.5	△108	—	△36	—	△117	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △494百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△15.71	—
2023年12月期第3四半期	△5.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,751	5,631	57.5
2023年12月期	6,871	6,120	88.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,610百万円 2023年12月期 6,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,535	138.5	313	—	290	—	236	—	10.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	21,638,781株	2023年12月期	21,623,281株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	178株	2023年12月期	51株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	21,631,875株	2023年12月期3Q	21,601,715株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月14日(木)に決算説明会をライブ配信にて開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で足踏みがあるものの全体として緩やかな景気回復基調が継続しています。日銀短観9月調査によれば企業の景況感は総じて良好で、大企業・製造業の景況感は横ばい、大企業・非製造業の景況感は小幅で改善しました。

医薬品業界につきましては、為替等の影響により対前年比で増収を見込む企業が数多く出ている一方、早期退職募集を発表する企業が相次ぐ等、事業環境の変化に対応した動きもみられました。我が国の医薬品産業の国際競争力の低下を懸念する声も聞かれる中、政府は医薬品産業を基幹産業と位置づけ、ベンチャーの実用化開発支援やバイオ医薬品の生産体制整備の推進にかかる施策を打ち出しており、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（韓国、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の売上は、処方データで1,422億ウォン（前年同期比24.6%増、約156億円/1韓国ウォン=0.11円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場のシェア15%に伸長し、引き続きシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当第3四半期連結会計期間末の時点でtegoprazanは世界46カ国に進出しておりますが、HKイノエン社は2028年までに世界100カ国に進出することを目指しています。

当第3四半期連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、フィリピン、モンゴル、メキシコ、インドネシア、シンガポール、ペルー及びチリの9カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米の国々でも承認審査が進行中であるほか、米国及びカナダ等の国々で臨床開発が進められております。

当第3四半期連結累計期間においては、コロンビアにおいて、HKイノエン社の提携先であるLaboratorios Carnot（メキシコ、以下「Carnot社」）が、コロンビア当局から販売承認を取得しました。これにより、当社はHKイノエン社から一時金を受領いたしました。Carnot社がコロンビア当局から販売承認を取得したことで、中南米ではメキシコ、ペルー、チリ、ドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル及びコロンビアの9カ国で販売承認を取得することとなりました。これらの既承認国のうち、メキシコ、ペルー及びチリの3カ国では、製品名「Ki-CAB[®]」として既に販売が開始されておりますが、Carnot社は残りの既承認国6カ国についても早期の販売開始を見込んでおります。さらに、マレーシアにおいても、HKイノエン社の提携先であるPharmaniaga Logistics Sdn Bhd（マレーシア）が、マレーシア当局から販売承認を取得しました。加えて、中国においても、HKイノエン社の提携先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Stock Co., Ltd.（中国）が、注射剤の開発に向けた臨床試験の実施について中国当局から承認を受けたことを発表しました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（米国、以下「Elanco社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[®]（一般名：capromorelin）、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®]（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。また、ELURA[®]につきましては、本年8月、フランスで発売に至りました。欧州での製品名は「Eluracat[®]」です。これにより、当社はElanco社から一時金を受領いたしました。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、前年に引き続き、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、第2四半期に引き続き第3四半期にも提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階におきましても、引き続き、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究を進めております。当社グループは、既存技術と新技術の相乗効果によって創薬バリューチェーンを強化することで従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的（遺伝子・タンパク質等）に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略とし、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の4つの切り口で、技術及びパイプラインの強化に取り組んでおります。

モダリティ及び創薬標的につきましては、本年3月に連結子会社としたファイメクス株式会社（以下「ファイメクス」）を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めているほか、STAND Therapeutics株式会社（本社：東京都港区）との共同研究を通じて細胞内抗体技術の創薬応用にも取り組んでおります。また、低分子創薬の新たな取り組みとして、mRNAを標的とする低分子医薬品の創出に向けた共同研究が株式会社Veritas In Silico（本社：東京都品川区）との間で進行中です。これらの取り組みを通じ、当社グループが研究開発を手掛ける疾患領域は、がん領域に拡大しました。さらに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDSTM（Rapid Protein Proteolysis Induced Discovery System）は、当社グループの基盤技術の強化に大きく寄与しているほか、前四半期に引き続き、現在進行中の共同研究に基づく収益を当社グループにもたらしております。

当社連結子会社であるテムリック株式会社（本社：東京都新宿区）がSyros Pharmaceuticals Inc.（米国、以下「Syros社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/AM80/TM-411/SY-1425）については、急性骨髄性白血病（AML）及び骨髄異形成症候群（MDS）を対象とした臨床試験が米国で実施されました。AMLにつきましては、本年8月、タミバロテン、ベネトクラクス及びアザシチジンの併用療法に関する第II相臨床試験（SELECT-AML-1試験）に登録された51例のデータを用いた中間解析が行われました。その結果、SELECT-AML-1試験が最終解析で優位性を示す確率は低いと考えられたため、Syros社は新規の患者登録を中止する決定を下しました。SELECT-AML-1試験において、タミバロテンをベネトクラクス及びアザシチジンと併用することによる新たな安全性上の懸念は認められませんでした。Syros社は、これらの結果を2024年9月に開催された第12回血液腫瘍学会（SOHO）年次総会で発表しました。MDSにつきましては、タミバロテンとアザシチジンの併用療法に関する第III相臨床試験（SELECT-MDS-1試験）の主要評価項目の解析に必要な症例登録が第1四半期に完了しました。Syros社は、完全寛解率に関するデータが11月中に得られる見通しとしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益2,369百万円（前年同期比58.4%増）、営業損失27百万円（前年同期は、営業損失108百万円）、経常損失231百万円（前年同期は、経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は、2,396百万円（前年同期比49.5%増）となり、その主な内訳は事業原価396百万円（前年同期比109.5%増）、研究開発費1,255百万円（前年同期比34.3%増）及びその他の販売費及び一般管理費744百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,255百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,879百万円増加（41.9%増）し、9,751百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少558百万円、のれんの増加3,933百万円及び投資有価証券の減少473百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,367百万円増加（448.1%増）し、4,119百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加500百万円、前受金の増加74百万円及び長期借入金の増加2,740百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少（8.0%減）し、5,631百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少154百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末比31.2ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ664百万円減少(18.1%減)し、3,000百万円(前年同期は、3,915百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、229百万円(前年同期は、資金の使用405百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失227百万円、減価償却費144百万円及びのれん償却額135百万円を計上したことのほか、売上債権の減少161百万円及び未収消費税等の減少91百万円による資金の獲得、法人税等の支払額127百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,864百万円(前年同期比1,337.8%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入258百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,879百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3,048百万円(前年同期比275.2%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,357百万円、長期借入金の返済による支出259百万円及びリース債務の返済による支出50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2024年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。当第3四半期決算発表時点における連結経営成績には当事業年度の業績予想値との乖離がございますが、当社グループの事業の特性上、新規契約の成約の有無が業績に大きな影響を与えます。現在も複数の製薬企業等との交渉が行われているため、業績予想の修正につきましては、それらの交渉の結果並びに進捗状況等により、今期の業績見通しに修正の必要性が判明した時点で、速やかに決定し開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,984	3,156,041
売掛金及び契約資産	603,196	441,916
有価証券	49,754	44,269
仕掛品	1,713	1,520
貯蔵品	146,226	174,116
前渡金	66,600	30,513
前払費用	188,128	325,543
その他	186,290	109,215
流動資産合計	4,956,894	4,283,136
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,173	54,392
工具、器具及び備品（純額）	208,814	223,155
リース資産（純額）	305,620	291,176
有形固定資産合計	573,608	568,724
無形固定資産		
のれん	—	3,933,109
商標権	4,544	4,212
ソフトウェア	25,570	29,489
その他	72	72
無形固定資産合計	30,187	3,966,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,458	757,464
長期前払費用	63,501	36,483
繰延税金資産	5,711	95,147
その他	10,610	43,277
投資その他の資産合計	1,311,281	932,372
固定資産合計	1,915,077	5,467,980
資産合計	6,871,972	9,751,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,174	53,821
1年内返済予定の長期借入金	12,620	512,620
リース債務	64,301	69,940
未払金	158,888	185,788
未払費用	54,197	66,296
未払法人税等	19,687	24,028
前受金	—	74,219
預り金	3,502	11,026
その他	21,941	28,011
流動負債合計	389,313	1,025,751
固定負債		
長期借入金	39,050	2,779,585
リース債務	251,747	236,197
資産除去債務	12,320	14,587
株式給付引当金	48,222	48,063
役員株式給付引当金	10,875	14,950
固定負債合計	362,215	3,093,384
負債合計	751,528	4,119,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667,649	2,672,407
資本剰余金	2,857,432	2,862,190
利益剰余金	449,358	109,465
自己株式	△22	△101
株主資本合計	5,974,418	5,643,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,415	△33,692
その他の包括利益累計額合計	120,415	△33,692
新株予約権	25,610	21,712
純資産合計	6,120,443	5,631,981
負債純資産合計	6,871,972	9,751,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
事業収益	1,495,493	2,369,438
事業費用		
事業原価	189,420	396,850
研究開発費	934,434	1,255,185
その他の販売費及び一般管理費	479,715	744,624
事業費用合計	1,603,570	2,396,660
営業損失(△)	△108,077	△27,222
営業外収益		
受取利息	711	2,914
有価証券利息	4,777	2,498
為替差益	111,674	—
補助金収入	2,600	2,600
複合金融商品評価益	3,260	—
デリバティブ評価益	—	3,770
その他	9,770	11,396
営業外収益合計	132,793	23,178
営業外費用		
支払利息	4,629	29,112
コミットメントフィー	5,859	5,868
シンジケートローン手数料	—	140,999
為替差損	—	50,557
株式交付費	3,930	204
複合金融商品評価損	—	260
デリバティブ評価損	46,761	—
その他	0	—
営業外費用合計	61,180	227,004
経常損失(△)	△36,464	△231,047
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,379
特別利益合計	—	9,379
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,600
投資有価証券償還損	649	—
特別損失合計	649	5,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,113	△227,268
法人税等	80,524	112,625
四半期純損失(△)	△117,637	△339,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,637	△339,893

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△117,637	△339,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,586	△154,108
その他の包括利益合計	38,586	△154,108
四半期包括利益	△79,051	△494,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,051	△494,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,113	△227,268
減価償却費	120,509	144,670
のれん償却額	—	135,624
受取利息	△711	△2,914
有価証券利息	△4,777	△2,498
為替差損益(△は益)	△98,034	76,541
補助金収入	△2,600	△2,600
支払利息	4,629	29,112
コミットメントフィー	5,859	5,868
シンジケートローン手数料	—	140,999
株式交付費	3,930	204
複合金融商品評価損益(△は益)	△3,260	260
デリバティブ評価損益(△は益)	46,761	△3,770
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,779
投資有価証券償還損益(△は益)	649	—
売上債権の増減額(△は増加)	133,599	161,279
棚卸資産の増減額(△は増加)	744	△4,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,588	△353
前受金の増減額(△は減少)	—	△63,784
前渡金の増減額(△は増加)	5,882	69,587
前払費用の増減額(△は増加)	△172,678	△113,143
長期前払費用の増減額(△は増加)	△41,505	25,367
未払金の増減額(△は減少)	△137,816	△116,403
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△16,539	1,894
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,045	91,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	2,361
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,840	△158
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,532	4,075
その他	△3,766	1,419
小計	△287,496	349,617
利息及び配当金の受取額	11,259	6,543
補助金の受取額	2,600	2,600
利息の支払額	△4,715	△29,132
コミットメントフィーの支払額	△19,212	△3,379
法人税等の支払額	△119,368	△127,611
法人税等の還付額	11,826	30,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,107	229,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△189,449	△96,917
無形固定資産の取得による支出	△16,730	△19,563
投資有価証券の取得による支出	△160,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	258,563
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,879,637
その他の支出	△2,592	△26,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,771	△3,864,463

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	50,000	3,357,800
長期借入金の返済による支出	△6,965	△259,465
リース債務の返済による支出	△32,750	△50,160
株式の発行による収入	782,614	—
自己株式の取得による支出	—	△78
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	188
新株予約権の発行による収入	19,362	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,449	3,048,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,030	△77,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,601	△664,428
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,304	3,664,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,915,905	3,000,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。